

令和8年度地方創生に向けて“がんばる地域”応援事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	事業の種類	実施主体名	事業の趣旨又は目的	事業概要	助成額 (千円)
1	北海道	ニセコ町	ニセコ町人材育成事業	ア 伴走型	ニセコ町	本町は「ニセコ町まちづくり基本条例」を制定し、住民参加と情報共有のまちづくりを進めている。しかし時代の変化は急速で、住民が安心して暮らせるまちづくりを永く継続していくためには、職員ひとり一人の能力向上と能力を生かせる環境づくりが求められる。本事業は、職員に寄り添った能力の開発と、それを最大限発揮できる職場環境を整備し、地方創生及び地域の活性化の推進に貢献できる人材の育成とその環境づくりを目的とする。	①人材育成・職場環境改善プロジェクトチームの設置 これまで研修内容や人事評価制度の検討等は総務課が担ってきたが、町長副町長直轄で職階や年齢、部署横断的な組織を設置することで人事異動に左右されず、職員の意見をきめ細かに吸い上げ、人材育成と職場環境改善の2輪に取り組んでいく。 ②研修内容の見直しの継続 派遣研修、庁舎内研修いずれでも研修後アンケートを実施し、職員のニーズにあった研修を用意できるように引き続き研修の見直しを行っていく。	1,150
2	兵庫県	高砂市	高砂市協働のまちづくりに向けた職員育成事業	ア 伴走型	高砂市	市民ニーズが複雑化する中、課題解決のためには多様な価値観をもつ多様な主体との連携・協働を行うことを目的に、市民に寄り添い、自律し共感する組織風土づくり及び職員育成を行う。	市民の合意形成を支援し、市民主体のまちづくりを推進するために、職員のリスキリングを通して能力向上を図る。高砂市人材育成基本方針及び高砂市人材育成アクションプランに基づき人材マネジメントを通じた人材育成を行う。 ① 職場での研修(シティプロモーション、参画と協働、地域共生、好循環の職場環境づくり) ② 職場外研修への参加 ③ 積極的な情報発信 ④ 地域との連携、協働事業	1,000
3	島根県	奥出雲町	おおいずもの未来をつくる人材育成事業	ア 伴走型	奥出雲町	「新しい未来をつくる」「次世代にバトンをつなぐ」を合言葉に奥出雲の未来を考え、新しい一歩を踏み出す町の住民で構成するおおいずも未来会議を人材育成の場として、町のあらゆる分野において、次代の担い手や地域の核となる人材、まちづくりリーダーとリーダーを支える人材を育成する。また、本町の職員については、町の課題である少子高齢化・人口減少に対して地域住民と同じ目線で働くことができ、地域の課題解決につなげられる人材を育成することを目的とし、官民協働により本町のめざすべき姿「総力戦のまちづくり」「奥出雲創生」を目指す。	おおいずも未来会議メンバーについては、テーマ別プロジェクト会議を開催し、先進地における視察研修も行い、テーマの課題解決の政策を立案する。また、シビックプライドの醸成を図りながら、地域における課題解決のための取組みも実施する。 職員については、職員の意識や意欲の向上に向けた研修体制、研修機会を確保し、地域における課題解決のための住民との協働に向けた取り組みを進める。 事業実施体制については、奥出雲町人材アクションプランを策定、「奥出雲町人材育成アクションプランWG」を設置し、今後、同WGにて実施状況の報告・確認及び計画変更等の検討を行う。	1,000
4	福島県	西会津町	西会津町人材育成事業	ア 伴走型	西会津町	地域住民と連携・協働し地域課題を解決することで町を活性化し、だれもが住みやすい魅力的な地域づくりの実現に向けた職員の人材育成の取り組みを強化していく。	・中央研修等への職員の派遣。 ・(一社)官民共創未来コンソーシアムに依頼する職員研修の開催や、(一財)地域活性化センターとの連携による職員研修の実施。	1,000
5	愛媛県	伊予市	ますます、いよし。伊予市まちづくり人材育成事業	ア 伴走型	伊予市	人口減少にあっても、伊予市に住むだけでなく、伊予市を想う人も、性別や世代などにかかわらず、お互いの生き方を応援し合える地域社会の実現を目指します。そのために、市役所が第一線の行政機関として、まちづくりの推進に貢献できる職員を育成することを目的とする。	事業の推進体制として、市民参画及び協働に関する事務を担当する企画振興部地域創生課が先導的役割を担うとともに、職員の育成に関する基本方針である「伊予市人材育成基本方針」を管理する総務部総務課との連携・協働により実現する。さらに本プランに記載する将来像(ビジョン)や目的を逸脱しない範囲で、各事業を周囲に推奨する人を増やすべく、必要に応じ振り返りを行う。当市と連携協定を締結している(一財)地域活性化センターからは、情報提供や事業実施のサポートを行っていただきたいと考える。なお、事業内容については、下記の4つを主な内容とする。 ①他部署や地域との出会い創出、広く深く知る活動 ②みんなの「あったらいいな」を考え、実現を目指す活動 ③異分野異業種の個人・団体との新たなつながりづくり ④「対話」による実践のサイクルを回す活動	1,150
6	宮崎県	延岡市	延岡市人材育成推進事業	ア 伴走型	延岡市	延岡市職員の人材育成	行政に対する市民の信頼を得ることと併せ、複雑・多様化する行政課題に対応することのできる人材育成。 ①「リーダーシップ育成」や「マネジメント力向上」 …「対話を進め積極的にチームを活性化させる力」、「チームをまとめる力」を育成する研修の実施 ②課題への対応 …正確な事務処理能力の育成・DX・GX・大規模災害や感染症対策等に係る研修の実施 ③既存研修(政策課題研修 他)のブラッシュアップ …外部知見(有識者、民間企業等)の活用や研修後の評価・見直しによる研修のブラッシュアップ ④その他、延岡市の人材育成に必要な事項の実施	1,150
7	鹿児島県	喜界町	地域再生に向けて“がんばる”地域応援事業	ア 伴走型	喜界町	令和6年度に策定した地域づくり人材育成アクションプランに沿って、令和7年度に引き続き職員研修を実施し、学ぶ機会を増やし自ら考え行動できる自律的人材の育成を目的とします。	・外部講師を招聘して、モチベーション向上やマインドセットを狙った全体研修や希望者を対象に実務的な研修を実施 ・新たな知識の習得や時代に合わせた働き方や人的ネットワークを構築することを目的に職場外研修を実施	1,000

8	沖縄県	大宜味村	大宜味村中間支援人材育成事業	ア 伴走型	大宜味村	<p>本村の人口は令和5年度に3,000人を割り込むなど少子高齢化が顕在化しそれに伴い、地域の自治機能の低下や伝統文化の担い手となる人材を確保するため、令和5年度より移住施策を推進している。しかしながら、行政側の担当者の知識や移住を受入れる地域側の経験不足、また地域、移住者、行政との橋渡しを行う人材の不足により地域、移住者双方にとって良い移住に繋がっていない現状にある。</p> <p>そこで本事業を通じて、地域と移住者をつなぐ中間人材の育成と行政職員の知見向上を図り、効果的な移住施策の推進、そして地域の自治機能維持及び次世代への伝統文化継承を目指し地域の担い手育成を目的として本事業を行う。</p>	<p>本事業の人材育成の手法として、先進地視察や（一財）地域活性化センターの年間研修プラン等の活用を通じた他地域で行われている取組事例の集積、人材交流、意見交換及び移住フェア等への出席を通じた移住者の視点の理解やニーズの把握、また、人材育成ワークショップや研修を通じた中間支援人材や、行政職員として必要な能力の習得、他の事業等で行う空き家の活用や集落点検等の機会を活用した地域側の意見の集約や視点の理解等様々な手法を用いて人材育成を行う予定としている。</p> <p>また各種研修や視察等で得た情報や知識をワーキンググループ会議や関連協議会等で共有を図りながら、知識のアウトプットと実践の場（移住ツアー、移住相談会、その他モデル施策等）で定期的に様々な施策の実践を行い、内容のブラッシュアップを図りながら持続性を持たせていく。</p>	1,150
9	鳥取県	日南町	人的資本経営に基づく日南町版人材育成事業	ア 伴走型	日南町	<p>日南町は、少子高齢化・人口減少が進む「日本の30年後の姿」とも言われる社会課題の先端地域です。私たちは「創造的過疎」のまちづくりを実践し、地域資源を活かした活力ある地域を創造することで、持続可能なまちづくりと町民のウェルビーイング（幸福度）向上を目指しています。</p> <p>本町総合計画では、「創造的過疎のまちへの挑戦」に向けた「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」を掲げていますが、組織として目指す方向や、職員の役割定義の明確化と浸透、チームでの業務遂行体制の構築が課題となっており、職員一人ひとりのスキルアップはもちろん、役割に応じた研修を計画的に送り出せる仕組みづくりや、マネージャー層の計画的育成が強く求められており、まちづくりを支える町職員の人材育成が喫緊の課題となっています。</p>	<p>(1)事業内容（継続的推進のための仕組み等、事業内容を具体的に記載） 「創造的過疎のまちづくり」を創造する「価値創造型人材」の育成には、多様なスキル形成を可能にする体系的な研修体制が不可欠であると考えます。また、より良いチームづくりに向けは、「攻め」と「守り」、さらにはそれらを「つなぐ」人材の業務分担を見える化し、職員相互の協働を促す必要性があります。本事業を活用して、外部講師を招聘しての町職員向けの研修の実施、また、必要に応じて外部研修等へも積極的に参加するなど、中長期的に以下の取り組み中心とした人材育成事業を実施します。 【外部講師を招聘しての研修】 ・階層別研修 ・「攻め」と「守り」「つなぐ」人材の育成 ・MBO導入による組織管理体制の構築 ・仕事の整理、タスク管理 ・OJT体制の再構築と若手への伴走支援 【外部研修等への参加】 ・地域活性化センター主催の各種研修会等</p>	1,500
10	奈良県	川西町	奈良県磯城郡職員人材育成事業	ア 伴走型	磯城郡町村会	<p>奈良県磯城郡3町（川西町・三宅町・田原本町）は、「職員の人材育成」を共通の課題として抱えており、「主体性を育む自律的な判断力の強化」、「チーム力を高める信頼と連携の強化」、「実践力を磨く問題解決思考の強化」を3町職員が連携して図ること、当該職員の誰もが自分らしく輝いて働ける職場を目指すとともに、全体的な住民サービスの向上を図る。</p>	<p>磯城郡3町の首長で構成する磯城郡町村会が中心となり、3町の職員に対し、経験年数ごとに対象者を区分のうえ、人材育成研修を5年度間（令和8年度から令和12年度まで）で実施する。</p>	1,500
11	千葉県	館山市	館山市地域経済循環分析事業	イ 地域経済循環分析事業	館山市	<p>本事業の実施により、館山市の地域経済構造を把握することで、観光産業が地域にもたらす経済効果を明確化するほか、地域経済の活性化を目指した企画立案の根拠となるデータを取得することを目的とする。</p>	<p>・館山市の地域経済構造を把握し、観光関連産業がその他産業にもたらす経済波及効果や連関効果等を見える化する。 ・主要観光事業者における地域内の自給率（移輸入）を調査し、域内循環構造を把握する。 ・来訪者に向けたアンケートを実施し、観光消費額の調査を行う。</p>	2,000
12	京都府	与謝野町	与謝野町地域経済循環分析事業	イ 地域経済循環分析事業	与謝野町地域経済分析会議	<p>与謝野町では、平成24年度に京都府内で初めて「中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業の発展を支えるための施策を継続的に展開してきました。さらに令和3年度には、町内経済の実態を可視化するため初めて地域経済分析を実施し、その結果を踏まえた取組を進めてきたところです。</p> <p>近年、与謝野町は人口減少の加速に加え、コロナ終息後の購買行動の変化や物価高騰など、地域を取り巻く経済環境が大きく変化しています。こうした状況を踏まえ、現状を的確に把握し、今後の施策の方向性を検討するため、改めて地域経済分析を実施するものです。</p>	<p>地域経済分析会議の構成員等に事業所の支出明細等のアンケートを送付し、ヒアリングとアンケート内容を取りまとめ地域経済の見える化を図る。また、町民の消費行動を把握するために自治会へ協力をいただき、アンケートやヒアリングを実施し、経済分析を進める</p>	2,000
13	北海道	中富良野町	買い物レボリューション～IT革命～	ウ 一般事業	中富良野町	<p>高齢化、商店数の減少による買い物難民が地域の課題となっている。既に電子商取引は普及しているが、高齢者にとってはハードルが高い。講座で正しい知識を身につけ、実践し、地域住民が集まり「みんなて」時代に追いつくことを目指し、買い物に関する課題を解消していく。</p>	<p>講師を招きインターネット、スマートフォンに関する基礎知識の普及、講座（5～9月）の開催、ECサイト購入の実践、集会施設を開放し、インターネットやスマートフォンの使い方を教え合う住民相互のコミュニティの場とする。メインターゲットを高齢者と設定し、バリアフリーに配慮したイスやテーブルの用意を行う。</p>	1,500
14	北海道	名寄市	名寄市ゼロカーボンチャレンジ事業	ウ 一般事業	名寄市	<p>名寄市は令和7年3月に名寄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、市民・事業者・行政が一丸となり、気候変動と地域課題を解決していくための取組を実施しているが、現状市民のゼロカーボンに関する意識が根付いていない状況である。</p> <p>本事業ではこれまで興味関心がなかった市民に楽しみながらゼロカーボンに対する意識を持っていただく機会として、ゼロカーボンに関するセミナーの実施、家庭での電気使用量の削減率に応じたポイント付与事業を実施し、ゼロカーボンに関する意識の普及啓発及びゼロカーボンシティ実現に向けた人材育成のために実施する。</p>	<p>・名寄市民を対象に事業参加者の募集を行い、申込者をゼロカーボンチャレンジャーとして登録する。 ・ゼロカーボンチャレンジャーに向けてゼロカーボンに関するセミナーを開催。 ・セミナー後、各家庭における電気使用量の削減に向けた行動を実践いただく。 ・電力使用量について前年同月と対象月を比較し、削減できた場合は削減率に応じた地域通貨のポイントを付与するイベントを開催。 ・事業参加者の定員は150名を想定しており、抽選により決定するか、継続実施によりできる限り多くの市民に参加いただく事業としたい。 ・事業の実施によって省エネの実践、ゼロカーボンへの意識の醸成を図っていただくとともに、家庭部門におけるCO2の削減量をデータとして取得する機会とする。</p>	529

15	北海道	芽室町	町内会等活性化事業	ウ 一般事業	芽室町市街地町内会連合会	<p>令和6年度に町内会の加入率低下や役員の担い手不足などの課題を解決するために町内会セミナーや座談会を開催したことを受け、テーマごと(子ども会育成、デジタル化、規模適正化、加入促進、高齢者支援、連合会主催イベント、公共サービスパートナー等)の課題解決に向けた取り組みを令和7年度から3か年計画で進める。</p>	<p>(1)事業内容(継続的推進のための仕組み等、事業内容を具体的に記載)</p> <p>①各町内会の子ども会活動の支援 市街地町内会47のうち子ども会があるのは22と減少し、参加する子どもが少なく担い手も不足している。この事業は近隣町内会の共同開催を促すことで参加者を増やすとともに多世代交流を図ることを目として支援する。</p> <p>②ホームページ開設による活動の可視化と電子回覧板の実施 令和7年度開設したホームページについて、単位町内会の活動内容公開や電子回覧板で可視化を推進するための講習を行う。</p> <p>③加入促進活動～町内イベントでの啓発運動、未加入者へ訪問 令和7年度の町内会加入率は48.7%で半分を割り込んだ。昨年度に実施した役場で転入者への呼びかけ、町内イベントでの加入促進を行う。また、町内会長宅にノボリを設置して加入を促す。</p> <p>④高齢者の移動支援 高齢に伴い免許返納者が増加していることや町内の80歳以上の独居老人は770人いる実態から買い物など外出する機会が課題となっている。令和7年度の取組みでは制度の説明不足があったことからチラシ等で周知を図る。 実証実験と振り返りを行うことで課題の洗い出し、将来的にはライドシェアの活用を視野に移動支援を推進する。</p> <p>⑤地域担い手研修 町内会活動低下の理由のひとつに役員の担い手不足が要因である。特に現役世代の関わりが少ない実態から対象者を絞った話題性のある講師を招聘して学習会を行う。 また、町内会ごとの実情が異なることから、テーマを設定したうえで意見交換会(公共サービスパートナー制度、地域担当制度など)を行う。</p>	1,500
16	岩手県	陸前高田市	陸前高田「観光×若手」共創プロジェクト～地域内人材循環プラットフォームの実証と稼ぐ地域戦略の策定～	ウ 一般事業	一般社団法人陸前高田市観光物産協会	<p>通過型観光からの脱却を目指し、市内の若手事業者(20～40代)を中心としたコミュニティ「観光を考える若手の勉強会」を基盤に、①継続的な学びの場による人材育成、②実践プロジェクトによる稼ぐコンテンツ創出、③地域内副業連携プラットフォームの実証を行う。これにより、組織の枠を超えた協働を常態化させ、地域全体で観光振興を牽引する自立的なエコシステムを構築する。</p>	<p>1. 継続的な共同の勉強の場(創発と知識習得) 月1回程度、若手事業者が集う定例会を開催する。メンバーによるプレゼンとディスカッションを通じて相互理解を深め、創発の土台を作る。加えて、観光振興に必要な専門知識の座学や、先事例(釜石・気仙沼・鶴岡・男鹿市等を想定)の視察研修を取り入れ、実践的な知識習得を図る。</p> <p>2. 実践プロジェクトの実施(学びの転換と実証) 学びを実践に移すため、参加者発案による観光コンテンツ企画やプロモーション施策を実施する。実施内容はトップダウンではなく、参加者同士の徹底した議論(企画コンペ形式等)を経て決定し、予算管理から実行までを参加者主体で行うことで、「稼ぐ力」を養う。</p> <p>3. 地域内副業連携プラットフォームの実証(協働の仕組み化) 参加者が所属する各団体・企業の実際のプロジェクトに対し、勉強会メンバーから参加者を募集し、実際に協働する実証を行う。これにより、単なる「手伝い」ではなく、スキルや時間をシェアする「地域内副業」の可能性を検証する。中長期的には、地域事業者が互いの強みを知り、実務で助け合うプラットフォーム構築を目指す。</p>	1,500
17	岩手県	葛巻町	SNSの活用による地域経済活性化事業	ウ 一般事業	岩手県葛巻町	<p><趣旨> 町内の高校生や若者、事業者自身が、自身の取組や製品などを効果的にPRを行えるよう、SNSを正しく、戦略的に活用できるよう継続的な学びの場を構築するとともに、町内をくまなく取材し、継続的に発信できるコミュニティを形成する。</p> <p><目的> 発信力の向上だけでなく、町内の若者がくまなく町内を発掘することで、地域に対する愛着や共に活動するメンバーとの連携を促進するとともに、町内で暮らし、事業を起こすきっかけを創出することを目的とする。 本事業終了後は、参加者主体の情報発信コミュニティを立ち上げ、SNS運用が難しい事業者の代行支援や、運用しているものの効果が出ていない事業者への伴走支援を行うことで、町内全体の情報発信力の底上げを図る。</p>	<p>①学び→企画→実践→共有を継続的に実施する。 ・学びは、単に使い方、編集方法を学ぶだけでなく、その危険性も含め複数回に分けて学ぶ。特に、ターゲットティングやマーケティング、エンゲージ戦略など、インフルエンサーやコンサルタントが常に考えているプロのノウハウを学ぶ。 ・実践するにあたり、必ず講師やプロの意見を反映して投稿を行うこととする。その後の分析も講師等と共に学び、最終的に自身で分析し、改善を行うことを目的とする。</p> <p>②実践の特徴 参加者の属性を活かした形式を採用したいと考えている。 例えば、既に事業を行っている方であれば、自身の事業のPRを中心に行い、学生であれば学生目線で参加していない事業者や町全体の取組を中心に行い、今後事業を行いたい方であれば、経営分析も含めた分析を行うなど、全ての参加者が相互に支え合い、参加者以外の関係者ともつながりを深めていく。</p> <p>③コミュニティの形成 ・全ての学びは集合研修やオンライン研修で行う。 その後の企画資料や実践データは講師等全てのメンバーが共有できる環境を構築すると共に、事業期間中は専用のグループウェアを用意し、議論、連携可能な環境を構築する。 ・これらのグループウェアやデータは、途中参加の方にも使いやすい形で管理し、継続的に参加者を呼び込みながらデータやナレッジを蓄積し続け、持続可能な情報発信コミュニティの基礎とする。</p>	1,500
18	岩手県	北上市	きたかみエリアマネジメントモデル形成事業	ウ 一般事業	北上市	<p>人口減少、郊外型店舗の出店等により中心市街地のにぎわいが失われていることから、中心市街地の公共空間を活用するプレーヤーを発掘するとともに、プレーヤー同士のゆるやかなコミュニティを形成することにより、中心市街地で活動する団体等が増え、活性化に資することを目的とする。</p>	<p>9月21日から9月27日まで、市道北上駅鍛冶町線でウォークブル化に向けた社会実験「きたかみウォークブルチャレンジ」を実施する。実験期間中に実施するにぎわい創出の企画を市民等から公募し、舞台となる市道で実践する。</p>	1,500

19	秋田県	羽後町	“うご”く町の情報発信(UGONEWS)プロジェクト	ウ 一般事業	NPO法人みらいの学校	UGONEWSは、町広報や公式HP・SNSでは拾いきれない地域の細やかな情報や住民視点の話題を届ける媒体として機能してきた。本事業の取組により、地域内での情報共有と交流を促進し、地域経済の循環、次世代の地域を担う人材の活躍を後押しする。最終的には、羽後町の魅力を内外に伝える持続可能な情報発信基盤を確立し、交流人口・関係人口の拡大、移住促進、定住人口の確保へとつなげることを目指す。	NPOみらいの学校へ事業実施にかかる支援を予定。サイトの充実化や地域住民による記事掲載、イベントの実施によりUGONEWSに関わる人の増加を図る。 ●サイトUIの改修 スマホユーザーに対応し視認性を向上したサイト構成にする。 ●イベントの実施 UGONEWS記事作成のために撮影した画像の展示や一般の方が撮影した写真のコンテスト、町内小中高校や町職員向けの記事執筆講座などのイベントを実施し、ユーザー獲得および“まち記者”獲得へとつなげる。 ●「うご”くカード」(地域スポットカード)の制作・配置 UGONEWS記事に登場したスポット、飲食店等をカード化し、取材先や町内拠点到配置することで、記事閲覧数増、ユーザー増を図る。	1,000
20	福島県	須賀川市	ふるさと発信・未来創造事業～子どものアイデア×職員のスキルで届ける市の魅力～	ウ 一般事業	須賀川市	本事業は、人口減少と若年層の流出という喫緊の課題に対し、多世代を巻き込んだ「自分事化」による移住定住促進を目指す。従来の行政主導の発信から脱却し、小学生の視点を取り入れたまちづくり学習と、職員の発信スキル向上、イベントでの訴求力強化を実施。シビックプライドの醸成を起点に、市外への魅力発信を質・量ともに高めることで、将来的なUターン予備軍の育成と、即戦力となる移住検討者の獲得を両立させる。	①小学生向け「まちづくり授業」：2コマで経済循環と地場産品PRを学び、令和7年度に高校生向け施策で作成した移住パンフレットに、地場産品PRページを追加する。 ②情報発信力の内製化と強化：市職員向けYouTube研修を実施し、ノウハウを蓄積する。並行してプロ委託によるショート動画制作で視聴者層を拡大させる。 ③戦略的イベント展開：移住イベントにおけるブースの装飾やノベルティを作成する。また、小学生のアイデアを反映したパンフレット用いてイベントで本市の魅力を効果的にPRする。	1,500
21	福島県	玉川村	復活?「特産品“空心菜”鍋”で呼び込む観光誘客事業	ウ 一般事業	玉川村観光地域づくり推進協議会	本村では、東日本大震災により特産品「空心菜」の栽培が行われていない現状がある。震災以前は、「空心菜」生産農家が村内に10件程度あったが、東京電力事故による放射能汚染により、栽培を断念せざるを得ない状況となった。 現在、本村では人口減少・少子高齢化に歯止めがかからない状況が続いている。村では、このような状況下において持続可能な村づくりを進めるには、「移住者は知らない地域、行ったことのない地域を移住候補地としない」という考えに基づき、交流人口の拡大へとつなげている。 本事業においては、現在本村で活動している「地域おこし協力隊」と連携し、特産品「空心菜」の栽培を行い、以前空心菜を使用した「空心菜鍋」を復活させ、さらに発展・ブランド化を図ることで次世代の地域を担う若者や女性を巻き込み、継続した交流人口から移住者を増やさせ、持続可能な村づくりの参画を促す好循環の創出を目的とする。	○空心菜の実証栽培 ○外部アドバイザーによる郷土料理の見直し・磨き上げ・勉強会／試食会と新メニューの開発 ○食文化の発信－「空心菜鍋」の体験会の実施、SNSを通じた情報発信 ○地域事業者における実証販売	1,500
22	茨城県	常総市	未来につながる!常総発外国にルーツを持つ子どもたちの地域連携型キャリア支援事業	ウ 一般事業	常総市	本事業は、外国にルーツをもつ市内の小中高生を対象に、将来の就労を見据えた意識の醸成と主体的なキャリア形成を支援することを目的とする。日本企業との接点不足により生じている職業情報や就労理解の不足を解消するため、参加型の事業を通じて、市内企業を「見て・知って・体験する」機会を提供し、自らがどのような仕事に就きたいのかを考える力を育成することで、健全な就労観の形成と将来のキャリア形成につなげる。 また、市内企業に対しては、外国にルーツをもつ高校生の新卒採用を含む外国人材の活用に関するセミナーを実施するとともに、企業ガイドの作成を通じて、企業と多様なルーツをもつ子どもたちが相互に関わる機会を創出する。これにより、外国籍人口が多い本市の特性を活かした多様な雇用形態や人材活用の在り方について、企業側の理解促進と意識醸成を図ることを目的とする。	市が主体となり、行政機関、高校、NPO法人など多様な主体の連携により上記の目標を達成するために、以下の事業を実施する。 (1)市内企業の魅力発見!企業見学バスツアー (2)外国にルーツをもつ高校生インターンシップ (3)小中高生とつくる「常総で働く!企業ガイド」作成 (4)企業向け雇用セミナー(新卒採用×外国人採用導入)	1,500

23	東京都	港区	連携自治体体験学習講座	ウ 一般事業	港区	<p>令和7年6月13日付けで閣議決定された「地方創生2.0基本構想」の政策の5本柱では、都市と地方の交流等による創生が掲げられ、関係人口の創出に向けた都市と地方の人材の交流、循環、結び付きを促進する政策を強化しています。</p> <p>区はこれまで、「トレジャー☆スクール～芝体験学習～」や、「麻布地区サマースクールin舟形町」など、区内在住の子どもたちが連携自治体に訪問し、環境学習や農林漁業の体験など、全国各地域の豊かな自然の中で様々なことを知り、学び、体験する事業を実施してきました。</p> <p>これらの事業の中には、定員を大きく超える申込みがあるものもあり、区では体験できない自然体験等へのニーズが高いことが明らかになっています。</p> <p>現状を踏まえ、豊かな自然などの全国各地域の強みを生かし、区と区に住む子どもたちの未来の可能性を広げるとともに、区と全国各地域が多様な連携を継続する機運を醸成し、区と全国各地域の人材の交流、循環、結び付きを更に深化させるため、区内に住む小学生とその保護者を対象とした新たな体験学習講座を実施します。</p>	<p>区内に住む小学生とその保護者を対象として、区が全国連携を推進する目的や様々な取組を伝えることともに、区が連携する自治体の職員等を講師として招へいし、自治体の特徴や産業を学び、体験できる講座を実施します。</p> <p>ア 本事業で参加者が学習する自治体 福島県いわき市 (選定理由)平成6年以降、区イベントへの出店や東日本大震災をきっかけとした職員交流のほか、防災、環境、産業に関する協定を締結するなど、長きにわたり多岐にわたる連携を継続しているため。また、いわき市は、令和8年に市制施行60周年を迎えることから、本事業を契機として、連携関係をより強固なものにできる可能性が高いため。</p> <p>イ 対象 区内に住む小学4～6年生とその保護者 ウ 定員(予定) 20組40名 エ 実施場所 区有施設、福島県いわき市 オ 講座内容(詳細はいわき市と調整中)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区職員による全国連携を推進する目的や取組の紹介 ・連携自治体の職員による自治体紹介 ・区職員及び連携自治体の職員等によるテーマ別講義(食、防災、環境を予定) ・福島県いわき市での環境・防災学習、農業・自然・暮らし体験 ・旧差塩小学校への訪問・見学 ・福島県いわき市に住む親子との交流 ・連携自治体の職員等による講義、港区といわき市の未来を考えるワーク(ここまで学んだ各自治体の課題を踏まえて解決策を考える、どんなまちになるか、どんなまちにしていきたいかを考える) ・区の全国連携の取組と連携自治体の魅力等を伝えるポスターの作成(子どもたちが学びを通じて、地域の課題や魅力に対して自分たちができることをポスターにまとめ、全国連携に係る取組のほか、区や市の施設で展示を行い、地域住民に広く共有する。ポスターには展示を見た人がコメントを入れられるようにし、住民間での交流を深めるとともに、全国連携に対する機運醸成につなげる。) ・両自治体で、区政80周年×市政60周年の記念展示の実施(講座内で作成した成果物も展示) 	1,500
24	東京都	品川区	ワーケーション促進事業	ウ 一般事業	品川区	<p>全国各地が抱える、第一次産業就労者の高齢化による作業効率の悪化や人口流出による成り手不足といった地域課題に対し、品川区が「ワーケーション促進事業」に加え、「交流体験ツアー」や「宿泊助成」、「町会・自治会連合会の研修ツアー補助」をパッケージ化し事業展開・波及させていくことで、住民や昼間住民同士の持続的な人的交流をさらに促進し、東京一極集中問題に対応する地域課題解決、地域活性化につなげる。</p>	<p>区と連携する自治体が提案するプログラムに参加する企業・団体等に対し、「宿泊費」「交通費」を最大20万円補助し、就労者の柔軟な働き方の推進と、連携自治体の魅力発見や地域活性化を図る。「五反田パレー」と呼ばれるスタートアップ企業をメインターゲットとし、多様な技術とアイデアで連携自治体とのつながりをより強固なものとし、地域課題解決に取り組む。</p>	1,500
25	神奈川県	伊勢原市	伊勢原カーボンニュートラル・アクションプロジェクト	ウ 一般事業	伊勢原市経済環境部環境対策課	<p>カーボンニュートラル(以下CN)は国・県・市が掲げる重要政策であるが、市民生活への浸透は限定的であり、特に将来の担い手である小学生には早期の意識醸成が重要である。本事業は、「みんなのアイデアで、まちが変わる!」を合言葉に、児童のアイデアを起点とし、家庭・事業者・市民・行政が一体となって伊勢原市におけるCN推進と持続可能な地域活性化を目指すものである。</p>	<p>①「カーボンニュートラルガイドブック」の制作・配布:小学生向けにCNの基礎知識と自分でできる活動をまとめたガイドブックを小学生に配布し、アイデア発想の土台を築く。 ②CNアイデアの募集・選抜:児童からCNに関するアイデアを募集し、審査基準に基づき優れた提案を選抜する。 ③事業者訪問・実践学習:選抜された児童が協力事業者を直接訪問し、提案したアイデアについて事業者と意見交換することで、実践的な学びの場とする。 ④成果発表会(市民公開):児童が事業者訪問で深化したアイデアや学びを市民向けに発表し、地域全体のCN意識向上を図る。 ⑤活動成果の発信:地域メディア等を通じて活動状況や成果を広く発信し、本事業の認知度向上と波及効果を狙う。</p> <p>《継続的推進のための仕組みと独自性》 「児童発の行動変容」の連鎖:児童の学びと行動が家庭、学校、事業者、地域へと自然に広がり、大人たちのCNへの意識と行動を促す。 多主体連携の恒常化:市、教育委員会、地元事業者、保護者がCN推進を軸に継続的に連携し、地域全体の活性化に繋がる協働モデルを構築する。 成果の政策への「制度的反映」:児童のアイデアや本事業成果を本市の環境基本計画に位置づけ、実施することで、一時的なイベントで終わらせず、行政施策としてCNを継続的に推進する。 評価と改善サイクル:事業効果を環境基本計画年次報告書として評価し、その結果を次年度以降の計画に反映させることで、持続可能な事業モデルを確立する。</p>	1,410

26	福井県	福井市	清水東×管え盛り上げ隊	ウ 一般事業	清水東地区まちづくり協議会	<p>本事業は、将来的な地域コミュニティの消滅を回避するため、地区住民全体で持続可能な地域づくりを進めるものである。</p> <p>清水東地区は、本市の南西部に位置し、地区の半分に豊かな田園地帯が広がり、その周囲には里山が位置する、典型的な里地里山の地区である。少子高齢化が進み、住民の地域活動への参画意識の低下や一人暮らし高齢者の増加、地区活動の担い手不足等が課題となっており、今後の地域コミュニティの衰退が懸念されている。</p> <p>これらの課題解決のために、県の郷土工芸品に指定された「越前管笠」づくりの継承や、毎冬飛来するコハクチョウのための自然環境保全等、地域の伝統資源を活かした事業等を多数展開し、コミュニティ基盤の強化を図るとともに、地域への誇り醸成や、まちづくり活動への積極性・主体性の確保に取り組む。</p>	<p>①まちづくり事業 すげの郷オータムフェスタや文化祭等、様々な世代が集まって交流する事業を行う。</p> <p>②文化伝承及び向上事業 県の郷土工芸品に指定されている越前管笠の作り手や管づくりを守る活動を行う。</p> <p>③環境づくり事業 探検しよう!カタクリの谷やピオトープ整備等を行い、地区住民の里地里山の魅力に対する自覚を促進する。</p> <p>④青少年健全育成事業 古墳&こいのぼりウォークや夕涼み会、もちつきフェス等、将来の地区を担う子供達とその保護者を対象に、地域の自然・伝統文化・人材を活用したイベントを行う。</p> <p>⑤地域交通活性化事業 公共交通機関でGoと称し、自転車や路線バス等自家用車以外の多様な交通手段を活かす取組を行う。</p> <p>⑥人材育成事業 地区のスポーツ大会やフレイル事業を通して世代間の交流が深まるコミュニティを形成する。</p> <p>⑦防災事業 防災をテーマにしたお泊り会を開催し、体験を通じて子供達の防災意識向上を図る。</p>	1,500
27	山梨県	丹波山村	鴨沢地域応援団形成プロジェクト	ウ 一般事業	丹波山村	<p>丹波山村の東端、東京都との境に位置する鴨沢地区は、村内でも特に少子高齢化が著しく、人口減少により集落機能の維持や地域行事の継続が困難な状況にある。本事業では、地域住民だけでは叶えづらい地域の「やりたいこと」を、移住者や地域外支援者が交流・協働しながら支援し、属人化によらない自走可能な組織(地域応援団)を立ち上げる。その過程において、住民の潜在的なプライドに火を灯し、地域を盛り上げようとする意識を醸成しつつ、異なる立場の人の力を借り、互いに支え合える開かれた地域づくりを目指す。</p>	<p>本事業では、鴨沢地区の住民と移住者、地域外支援者が参画する組織(地域応援団)を立ち上げ、地域の伝統行事や新たなイベントの企画や運営をサポートしながら、応援団としての活動の枠組みやルールを整備していく。さらに、地域内に無人ロッカー販売機等を設置することで、応援団が日常的に地域に関わり、住民とコミュニケーションできるよう図る。また、無人ロッカーでの販売収益を、応援団の活動費や次年度以降の運営費に充てることで、補助金ありきでない、主体的で持続的な活動を実現できる体制を構築する。</p>	1,500
28	岐阜県	美濃加茂市	～地域と未来をつなぐ～住民自治再生事業	ウ 一般事業	美濃加茂市	<p>美濃加茂市では、自治会加入率の低下や活動の停滞により、住民自治の機能が弱体化し、地域課題の解決が困難な状況が生じている。本事業では、住民が地域を自分ごととして捉え、自発的に地域課題に取り組む意識を育むとともに、世代を超えた幅広い参加を促進することで、地域特性に応じた課題解決と自治活動の再生・強化を図り、持続可能な地域社会の基盤づくりを目指す。</p>	<p>地域ごとの特性や状況に応じた支援を行う「地域別アプローチ」と複数地域が共通して抱える横断的な課題に対する「課題別アプローチ」を組み合わせて展開する。</p> <p>○地域別アプローチ モデルとなる3自治会を対象に実施する。 i 集落点検…地域内で課題や強みを整理し、現状を共有する。 ii 集落ビジョン策定ワークショップ…集落点検の結果を踏まえ、地域の将来像と具体的な行動計画を描く。</p> <p>○課題別アプローチ i 自治再生カレッジ(活動の伴走支援)…地域の実情に沿った実践型プログラムを通じて、地域の企画力・実践力の向上を図る。 ii 担い手育成プログラム…若者世代など、これまで自治会活動に関わりが少なかった層に対してのプログラムを実施する。 iii 若者・次世代向け情報発信ツールの作成…若者世代をはじめ、地域への関心を広げるための情報発信ツールを作成する。動画やパンフレットなど柔軟な形態で地域活動の魅力を伝えるものとする。</p>	1,500
29	愛知県	長久手市	長久手古戦場駅周辺ウォーカブル事業	ウ 一般事業	長久手市	<p>本事業は長久手古戦場駅周辺を、居心地が良く歩きたくなるウォーカブル空間として活用できる体制と環境を整備し、回遊性とにぎわいを創出することを目的とする。令和8年4月には長久手古戦場記念館が開館予定であり、駅、リニモテラス、古戦場エリア、商業施設など周辺拠点間の回遊性向上と、エリア全体の魅力向上が一層求められている。</p> <p>昨年度の助成事業では、緑道等を活用した実証実験や関係者との意見交換を通じ、駅前空間の課題と可能性、今後の方向性を整理した。今年度はその成果を踏まえ、記念館開館というタイミングに合わせて、公共空間をより使いやすくなる制度設計や回遊性向上策を具体化する。</p> <p>本事業の実施により、エリア全体のにぎわい創出、リニモテラス及び古戦場エリア間のアクセシビリティ・集客性の向上、さらに沿道事業者を含む地域経済の活性化が期待される。記念館エリアには飲食機能がないため、駅周辺の道路空間を活用した飲食ブースや、イオンモール長久手、リニモテラス公益施設内の民間事業者との連携強化が求められている。こうした来訪者を受け入れる体制や環境を整備することで、地域拠点としての価値を一層高める。</p>	<p>① 記念館開館を見据えた回遊性向上のための実証実験 昨年度整理した駅周辺の公共空間活用に向けた基礎的課題やポテンシャルを踏まえ、記念館とリニモテラスエリアをつなぐ回遊性向上策の具体化に向け、周辺道路(歩道)や緑道を活用した実証実験を行う。来訪者の動線・滞在行動を検証し、民間事業者や市民が道路空間を利活用しやすくなるよう、道路占用許可等の規制緩和の方向性を深める。</p> <p>② 民間事業者が活用しやすい道路制度のあり方の検討 昨年度の道路空間活用に向けた実証実験及び基礎的検討を踏まえ、今年度はその発展段階として、駅前空間に適した制度設計を具体化する。「ほこみち」制度の導入可能性に加え、道路区域を外し広場的に運用する方式など複数制度を比較検討し、民間事業者が使いやすい実効性の高い駅前空間の制度設計を行う。</p> <p>③ 古戦場駅周辺ウォーカブル座談会・市民ワークショップの開催 駅周辺を本市の「顔」として発展させるため、昨年度の成果(関係団体との協働基盤や実証で得た知見)を踏まえ、空間デザイン、活用アイデア、将来像を示す座談会や市民ワークショップを開催する。民間事業者や市民が担い手として関わる機会を創出し、木製パレット等の空間要素を共同で制作することで、回遊性と滞在性を高めるウォーカブル空間の形成につなげる。</p>	1,500

30	奈良県	山添村	未来を創る「人づくり・組織づくり」実践プロジェクト	ウ 一般事業	山添村	人口減少と職員数の減少が進行する中、前例踏襲の業務遂行だけでは持続可能な行政サービスの維持が困難となっている。現在、山添村では日々の業務に追われ、地域課題の根本解決やDX等の新たな取り組みに割くりソース（人員・時間・精神的余裕）が不足している。本事業は、若手・中堅職員を中心としたプロジェクトチームに対し、外部専門家による実践的な伴走支援を行うことで、「①データに基づく客観的な現状把握（EBPM）」と「②既存業務の徹底的な見直し（BPR）」を定着させることを目的とする。 これにより、職員の意識を変革し、無駄な業務を削減（Stop）して生まれた時間を、共創といった未来への投資（Shift）に充てる「好循環」を生み出す組織風土を醸成する。	①データと対話による「共通言語」化研修 客観的な統計データ（RESAS等）や独自アンケートを用い、思い込みを排して村の真の課題を可視化する。また、部署横断的な対話の場を設け、心理的安全性を確保しながら組織のベクトルを合わせる。 ②若手主導「業務見直し（Stop & Shift）」実践プロジェクト 座学だけでなく、実際の業務を題材にしたOJT形式のプロジェクトを実施する。外部アドバイザーの伴走支援を得ながら、若手職員自らが「止める業務・効率化する業務」を特定し、デジタルツール活用等による改善を実行する。 ③成果報告 取り組みの成果（削減時間、意識変化等）を庁内で発表・共有し、次年度以降の「政策立案プロジェクト」への参加意欲を高める。	1,500
31	鳥取県	米子市	YONAGO BALLPARK FESTIVAL開催支援事業	ウ 一般事業	YONAGO BALLPARK FESTIVAL2026実行委員会（仮）	本市では、本市の最上位計画である「第2次米子市まちづくりビジョン」において「スポーツを通じた地域の活性化」を掲げ、スポーツツーリズム等による交流人口の拡大や地域の活性化に取り組むこととしており、令和6年度に米子市民球場の大規模改修を実施し、スコアボードのLED化（スピードガン球速表示対応）、ナイター照明のLED化、内野スタンドの座席改修、バックネット裏の屋根改修、音響設備の更新といった観戦環境の大幅な向上を図ったところである。また、令和9年には球場のすぐ近くに最大収容人数4,000人超の新体育館（米子アリーナ）の供用を控えており、今後、これらの施設を活用してスポーツツーリズムの推進を図っていくこととしている。 一方で、課題として、市民球場及び米子アリーナが位置する東山公園エリアにおいて近年に大規模集客イベントの開催実績が無いこと、同エリア内に施設収容人数に見合った駐車スペースが無いことの2点が挙げられ、今後のスポーツツーリズム推進にあたっては、地域内でのイベント運営ノウハウの蓄積及び協力ネットワークの強化と、エリア内及び周辺における渋滞緩和の実証が必要である。 地域内でのイベント運営ノウハウ蓄積及び協力ネットワーク強化については、事業実施を通じて行政・観光協会・公共交通事業者・地元飲食店・住民ボランティアが一体となって取り組むことでその実現を図り、今後の継続的・恒常的なイベント開催のための下地作りを行う。 エリア内及び周辺の渋滞緩和の実証については、本事業の実施において公共交通の利用を誘導することにより、市内外から集まる来場者の実際の交通手段を把握するとともに、JR東山公園駅や令和5年に開通したJR米子駅南北自由通路からの来場者動線の問題点を洗い出す。また、普段車移動中心の市民に、イベントを機に公共交通を利用してもらうことで、乗り方、時間、利便性といった心理的なハードルを払拭する機会を提供し、今後の行動変容を促す。	米子市民球場を会場に、プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を中心として、少年少女を対象としたプロ野球選手による野球教室や、球場外周でのグルメイベントを開催し、家族連れや観光客といった野球ファン以外にも含めた多角的な集客を狙う。 【日程】 令和8年5月16日（土）・17日（日）の2日間 【取組内容】 ・プロ野球ウエスタンリーグ公式戦の開催 ・プロ野球選手による少年少女野球教室の開催 ・球場周辺における地元飲食店によるグルメイベント及び子ども向けコンテンツの開催 ・鉄道事業者やバス事業者と連携した公共交通利用による来場の呼びかけ	1,500
32	徳島県	阿波市	子ども・女性・若者・シニア等が連携し、それぞれの特性を生かしながら取り組む新しいコミュニティとサードプレイスづくり	ウ 一般事業	特定非営利活動法人あわ・みらい創生社	人口減少が進む阿波市阿波町で2015年から地域住民が素敵で楽しいまちづくりを目指し、ツリーハウスのある公園づくり、遊びのイベント、森のマルシェ、子どもサイズの2つの小屋と図書館のある妖精の村などを作ってきた。この10年間の活動を基盤として、子ども・女性・若者・シニア等が連携し、それぞれの特性を生かしながら取り組む新しいコミュニティを創造する事を目的とする。	?活動拠点施設の整備 ?新しいコミュニティの創造と部活動及びイベント ?対話による関係性の再構築	1,500

33	徳島県	牟岐町	牟岐町ローカルジャー	ウ 一般事業	牟岐町	本事業は、地域資源の新たな発見と発信、人材育成、ならびに地域情報の蓄積と共有を一体的に推進することにより、地域の魅力を持続的に創出し、地域全体の活力向上につなげることを目的とする。	<p>① ローカルジャーナリスト育成の基盤づくり(学びの場) 既存の「本と映画が身近にある町プロジェクト」を発展させ、関係人口、まちづくり、ジャーナリズムに関する専門書・実践書を揃えた小規模書籍スペース(ミニ・ライブラリー)を整備する。読書会や映画上映会を定期開催し、情報を読み取り、価値を見出す力を育てる「学びの場」を地域に形成する。</p> <p>② 子ども・若者のローカルジャーナリスト育成 大学生や子どもを対象に、取材・編集・発信の基礎を学ぶ育成セミナーを開催する。町内をフィールドに実地取材を行い、新聞、ZINE、映像コンテンツ等を制作。地域を見る新しい視点を育て、地域との関わりを深める契機とする。</p> <p>③ 大人のローカルジャーナリスト育成 社会人や地域住民を対象に、聞き書き、写真・映像記録、編集技術などテーマ別の実践プログラムを実施する。地域文化や暮らしを継続的に記録・発信できる人材層を育てることで、地域内の情報発信力を高める。</p> <p>④ 情報発信と地域アーカイブの整備 育成プログラムで制作された冊子、新聞、ZINE、映像等を地域内外へ発信し、地域の魅力を共有する。また、取材で得られた地域情報は可能な限りローデータとして保存し、将来に活用できる地域アーカイブとして整備する。</p>	1,350
34	愛媛県	西予市	第3回 シクロクロスin	ウ 一般事業	瀬戸内シクロクロスシリーズ西予大会実行委員会	本大会は、シクロクロス競技の普及と地域スポーツの振興を目的として、四国西予ジオパークの豊かな自然環境を活かし、参加者の技術力の向上、市民にシクロクロスの魅力を伝えることを通じて、愛媛県ならびに西予市が推進する自転車新文化の普及・啓発を図ることを目的とする。令和9年に自転車国際会議Velo-cityを控え、県下全体で自転車文化の推進に対する機運が高まる中、本会の事業を継続性かつ発展性のあるものにする事で愛媛県の自転車文化における魅力を底上げする。	<p>瀬戸内地域での自転車新文化の普及・啓発を図るとともに、地域の活性化を目指す瀬戸内シクロクロスシリーズとして第3回目の開催となる本大会は、実行委員会を中心に、西予市商工会、(一社)西予市観光物産協会や開催地宇和町の地域運営組織である宇和地域づくり協議会等と協力し、地域が一体となって取り組む。具体的には下記の3つの事業計画によって運営する。</p> <p>1.大会(競技)の魅力化 参加者がこれまでの大会よりも魅力的に感じていただけるような大会の開催を目指し、以下のことに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSの発信強化 ・コースの魅力化 <p>2.体験会の実施 シクロクロスという競技に参加する選手は経験者である方がほとんどであり、本会が考える自転車文化の推進をより効果的に行うためには市内の未経験者や子ども向けに自転車に親しめる仕掛けが必要と考える。そこで下記の2点を計画する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ファーストバイクスクール ・試走会(体験会) <p>3.おもてなしコーナーの設置 地元業者や、地元の社年会、婦人会等による飲食物の出店、(一社)西予市観光物産協会による特産品等の物販、西予市職員によるふるさと納税返礼品のPRを行い、西予市のおもてなしと魅力を発信し、市内で消費するきっかけづくりやふるさと納税の収入増加を狙う。</p>	1,344
35	高知県	香南市	やっぱり香南市がえい	ウ 一般事業	高知県香南市	令和42年(2060年)の本市の総人口は、令和6年度末の人口から3割以上の減少が見込まれることから、本市では、「人口減少は避けられない」という前提のもと、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、「人口が大きく減少する中であっても、誰もが安心して暮らし、働き、子どもを育てることができるまち」を目指すべき姿としており、これまで取り組んできた人口減少抑制のための移住関連施策に加え、本市の強みや特性を生かし、人口構造を少しでも若返らせるため、進学や就職等で一旦は市外・県外へ転出した若者に、「やっぱり香南市がえい」と帰って来てもらえるまちづくりを進めていくとする香南市未来戦略(第3期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略)に令和7年度より取り組んでいます。 その実現に向け、本市では、令和8年度より、本市の地域資源・地域企業を活かした体験を「いつでも気軽に参加できる形」で整備し、その体験を以て、本市の魅力を再確認や地域愛(郷土愛)を育み、将来の転出抑制につなげていくとともに、「やっぱり香南市がえい」と帰って来てもらえるまちづくり(転入促進)のターゲットとなる、県外で暮らす本市を含む本県出身の若者(学生)等を対象とした、「若者が求める体験内容や発信・参加導線を検討するコンテスト」及び「現地体験等を踏まえた若者が求めるU・Iターン」の在り方の具体化を行い、これまでつながりを持っていなかった県外等で暮らす若者と継続的に関わり続けられる仕組みの構築と若者等のU・Iターンの促進を進める考えです。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、第3期香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略にあたる「香南市未来戦略」を所管する企画財政課を中心に、移住促進担当課、地域の活性化を担う各支所や各事業担当課と連携し、人口減少対策の一環として実施する。 ・具体的には、本市の地域資源・地域企業を活かした体験プログラムを整理・可視化するとともに、県外で暮らす本市(県)ゆかりの若者等の視点を取り入れながら、体験内容や発信・参加導線を検討するため、オンラインでのコンテストや現地でのフィールドワーク・イベントを実施する。 ・本事業の実施にあたっては、市(県)外へ転出した若者との接点創出や企画運営に知見を有する民間事業者の参画を予定しており、プロポーザル方式による選定を想定している。 ・なお、本事業で得られた成果については、今後、市の施策として継続・発展させることを視野に入れ、高知県人口減少対策総合交付金等の活用も検討する。 	1,500

36	佐賀県	鹿島市	自然共生サイトを核に	ウ 一般事業	佐賀県鹿島市	<p>本事業では、令和7年度に国の自然共生サイトに登録された鹿島市の貴重な地域資源を活かし、企業が自然との関わりを理解しやすい環境を整えることで、地域ならではのネイチャーポジティブの実践を促進する。</p> <p>地元中小企業を対象に、自社事業と自然環境やエネルギー使用との関係を整理し、持続可能な経営に向けた第一歩を踏み出すことを目的とする。</p> <p>特に、自然共生サイト等の地域資源を題材とすることで、企業が自社の事業活動と自然とのつながりを具体的に理解し、今後の経営判断や取引先等への説明に活用できる基礎的な整理を行う。</p> <p>また、本事業の取組や成果を発信することで、鹿島の自然環境や取組に関心を持つ地域外企業との新たな関係づくりにつなげ、関係人口の創出を図る。</p>	<p>本事業では、自然共生サイトという鹿島市独自の地域資源を活かし、企業が自然との関わりを理解しやすい環境を整えることで、地域ならではのネイチャーポジティブの実践を促進する。</p> <p>まず、地元中小企業および10社を対象に募集・選定を行い、各企業が自社の事業活動と自然環境、エネルギー使用との関係を整理する取組を実施する。</p> <p>あわせて、CO2排出量等の可視化を通じてエネルギー使用状況を把握し、自然共生サイト等の地域資源を参照しながら、自社が自然環境にどのように依存し、どのような影響を及ぼしているかについての簡易整理を行う。</p> <p>これらの整理を推進するため、鹿島市が策定した独自の環境評価指標を企業に提供し、自然との関わりを分かりやすく捉えられるよう支援する。</p> <p>さらに、これらの情報を基に、各企業に対しA4数枚程度の「経営整理シート」・「活動証明」「支援証明」を作成し、CSR報告・IR資料・取引先への説明にも活用できる“企業の環境プロフィール”として成果物を提供する。これにより、企業が自社の取組を外部に明確に示せる基礎資料を整備する。</p> <p>加えて、事業成果は市ホームページ等で情報発信を行い、鹿島の自然資源を持つ地域外企業とのマッチングを通じて交流機会を創出することで、地域内外の企業間の新たな関係構築を図る。</p>	1,500
37	熊本県	菊池市	円通寺史跡公園を中	ウ 一般事業	岩本区	<p>過疎地域に指定されている旭志地域では、人口の流入を図るため、宅地開発の推進や市内外から多くの方が訪れるような取り組みを実施している。その一つとして、岩本区にある「円通寺史跡公園」は菊池遺産にも認定されており公民館もあることから住民のつどいの場にもなっている。地域資源として再評価することで、地域住民が主体となってその環境整備と利活用を進めることを目的とする。</p>	<p>本事業は、地域住民が主体となって、円通寺史跡公園及びその周辺を安全で魅力ある地域資源とし地域の中心地するために、3か年計画で段階的に整備及び地域行事の実施を進めるものである。</p> <p>現在も公園の維持整備及び集落の維持活性化のために、地元住民による草刈り作業や公園の管理、地元行事を実施している。</p> <p>初年度は、まず旭志地域への来訪者が円通寺史跡公園に立ち寄ってもらうために、現存の池整備工事や巡礼道のアクセス整備を行う。また、住民による草刈り作業や花植えのほか、地域行事の実施を行う。地域の方々が安心して公園に足を運べる環境を整えることが、地域資源活用の第一歩であると考えている。</p> <p>2年目以降は、円通寺史跡公園の巡礼道整備を実施する。この巡礼道は急傾斜地に指定された箇所もあり、安全性の確保が重要であることから、行政等の関係機関と連携しながら慎重に進める。樹木が生い茂り、通行が困難な箇所もあるため、倒木や雑木の伐採などを中心とした道の確保を行い、必要に応じて簡易的な補修・安全措置を検討する。また、地域の活性化として講師を招聘してのイベント実施や馬頭観音祭の拡大などを実施していく。</p> <p>本事業の推進にあたっては、区としての自主財源が限られているため、補助金を活用することで地域住民の負担を軽減しつつ、持続的な地域活動を可能とすることを目指す。ただし、補助金に依存するのではなく、地域住民による奉仕活動や共同作業を組み合わせる「地域が自ら守り育てる」体制を築いていく。</p>	1,500
38	鹿児島県	奄美市	高校探求力向上プロ	ウ 一般事業	奄美市	<p>市内高校への進学率を高めるとともに、シビックプライドの醸成を図り、既存の</p>	<p>奄美市では、令和5年度から高校魅力化に力を入れることで市内高校への進学率を高めること等を目的に「高校みらいコンソーシアム事業」に取り組んでいます。令和7年度には、株式会社ロッテと次年度本格化に向けたトライアル事業を実施しました。事業内容は、高校生に新たな地元特産品を創出することを目指してもらい、商品を考案し、地元企業へプレゼンするということを実施しました。令和8年度は、今年度の事業に加え、地元企業協力の下、実際に商品を開発、販売までを総括したプロジェクトを目指します。</p>	1,500
39	鹿児島県	三島村	交流拠点「てみハウス	ウ 一般事業	硫黄島わくわく会議実行委員会	<p>地域の場づくり活動の一環で改修した空き家について、拠点として持続的に活用していく為の運営方法について試行し、確立させる。もって将来にわたり拠点を核とした地域づくり活動の展開及び島外との交流促進を図る。</p>	<p>人口120人の硫黄島で地域づくり活動を行う当団体は、令和7年度に島内の空き家を活用した場づくりとして空き家改修ワークショップを実施している。地域住民の集いの場となるよう活動の展開を図るほか、島外の方々との交流も視野に入れ、宿泊施設の不足する島の現状を鑑み宿泊機能も持たせてある。</p> <p>そこで、この拠点を活用してどのような発展的な地域づくり活動ができるのかの可能性を探るためトライアル運用を行う。維持費や収益性を点検し、持続的な活用方法と運用方法の確立を図りたい。</p> <p>①住民向け企画、...車輪倍団子づくり、椿の畑のお手入れ、搾油、筍掘り、竹細工といった硫黄島の伝統文化や生活文化の継承に視点を置いたアクティビティを中心に企画したい。加えて老人機能訓練や婦人会、青年会の会合の場所として提供し多世代が集う場として島内認知の拡大を図る。</p> <p>②島外との交流企画、...アーティストインレジデンスや、筍掘り体験ツアー、椿の実拾い&搾油体験ツアーなど、硫黄島の魅力をベースに、住民と来島者が拠点を中心に交流できるような企画を開催する。</p> <p>③運営体制づくり...①②の活動に必要な施設備品、消耗品等を整備する。また、先行事例地域での研修を実施し、宿泊施設としての要件を整理し適切な手続き、申請等を行う。</p> <p>(2)事業後の展望</p> <p>まずは本会の地域づくりの拠点として様々な地域活動を実施することで、人が集い多世代間交流が生まれることを期待する。宿泊機能については、単なる宿泊施設としてではなく、住人同士、または島外との繋がりを醸成する場としての活動を展開したい。</p> <p>ゆくゆくはこの拠点を活用した、シェアオフィスやゲストハウス、特産品製造といった小さなビジネスが創出され雇用の場として展開していくことも期待する。</p>	1,500